

第5期

平成26年度決算書類等

自：平成26年1月1日

至：平成26年12月31日

1. 事業報告及び同附属明細書
2. 貸借対照表及び同内訳表
3. 正味財産増減計算書及び同内訳表
4. 財務諸表に対する注記
5. 附属明細書
6. 財産目録

公益財団法人 起業家支援財団

理事長 松井 利夫

公益財団法人 起業家支援財団

第5期 事業報告

(平成26年1月1日より平成26年12月31日まで)

I 法人の概況

1 設立年月日	平成19年3月20日
設立登記	平成19年4月19日
公益財団法人認定	平成22年3月24日
公益財団法人登記	平成22年4月 1日

2 定款に定める目的

本公益財団法人は、起業家経済から起業家社会へと言われるように、起業家の活動が経済のみならず社会にも大きな活力と変革を促す力となることから、起業家精神にあふれ、かつコンプライアンスを遵守する人材を育成し、次々と社会に数多くの起業家の輩出をはかり、もって神奈川県の実業のさらなる発展に寄与することを目的とする。

3 定款に定める事業内容

- ① 将来、事業を起こすことを目標としている大学生、大学院生、高等専門学校生、専修学校生及び各種学校生に対する奨学金の給付並びに起業及び経営に関する指導等
- ② 新規創業及び第二創業に挑戦する起業家、若手経営者や次代の経営を担う経営幹部等を対象としたセミナーの企画及び開催並びに起業及び経営に関するコンサルティング業務、並びに新規創業及び第二創業に挑戦する起業家に対する起業支援金の給付
- ③ アントレプレナー教育の実施及び受託
- ④ 優れた起業家の顕彰
- ⑤ アントレプレナー教育、起業家等に関する調査、研究
- ⑥ その他公益目的を達成するために必要な事業

4 所管官庁に関する事項

神奈川県商工労働局 産業部産業活性化課

5 会員の状況

定款第10章、第50条により、「この法人の目的に賛同し、後援する個人又は法人を賛助会員とすることができる」と規定し、「賛助会員制度」を設けている。但し、平成26年12月31日現在、実績はない。

6 主たる事務所

主たる事務所：横浜市中区尾上町5-80

7 役員等に関する事項

役職	氏名	担当職務・現職
理事長		
代表理事	松井 利夫	株式会社アルプス技研取締役会長
副理事長	江越 博昭	株式会社アルプス技研特別顧問
理事	平澤 貞昭	株式会社横浜銀行特別顧問
理事	鈴木 邦雄	横浜国立大学学長
理事	河村 幹夫	多摩大学教授統合リスクマネジメント研究所長
理事	大北 智良	株式会社ケイエスピー相談役
理事	倉橋 泰	株式会社ぱど代表取締役社長
理事	飯島 伸一	株式会社シニア・ベンチャー代表取締役
理事	山田 道代	社会保険労務士法人横浜労務研究所 特定社会保険労務士
監事	谷口 優子	弁護士 谷口綜合法律事務所
監事	原田 恒敏	公認会計士
評議員	山田 長満	一般財団法人日本起業家協会理事長
評議員	上野 保	東成エレクトロビーム株式会社代表取締役会長
評議員	遠山悌二郎	株式会社アルプス物流監査役
評議員	山崎 利宏	城山工業株式会社代表取締役社長
評議員	呉 雅俊	株式会社TNP パートナーズ代表取締役社長
評議員	松井 康夫	株式会社グローバル技研代表取締役
評議員	鈴木 信夫	千代田第一工業株式会社代表取締役社長
評議員	野坂 英吾	株式会社トレジャーファクトリー代表取締役社長
評議員	田坂 正樹	株式会社ピーバンドットコム代表取締役
評議員	渡辺 順子	株式会社VM代表取締役社長
評議員	田辺 孝二	東京工業大学大学院イノベーションマネジメント 研究科 技術経営専攻教授
評議員	浅海 典子	神奈川大学経営学部教授
評議員	増田 辰弘	法政大学大学院中小企業経営革新支援センター長 客員教授
評議員	福重 広文	株式会社アイアンドディー代表取締役
評議員	大谷 悦夫	公益財団法人川崎市産業振興財団専務理事
評議員	村上 博由	公益財団法人相模原市産業振興財団常務理事

(注) 上記のうち、常勤は江越副理事長であります。

(注) 上記は平成26年12月31日現在の状況です。

(注) 上記のうち、評議員会長は山田長満、同副会長は上野保、遠山悌二郎であります。

8 職員に関する事項

派遣 1名

9 許認可に関する事項

当財団は、平成21年10月29日開催の評議員会、理事会において申請の承認を得、平成21年11月19日付で神奈川県に対し公益財団法人への移行認定の申請を行いました。その後、神奈川県との折衝、補正、修正作業を終え、平成22年3月24日の神奈川県公益認定等審議会の審議を経て、同日付で神奈川県知事への公益認定の答申がなされ、同月26日、神奈川県より公益財団法人として認定する旨の認定書を受領しました。

当財団は、この認定を受け、平成22年4月1日、旧法人の解散登記及び新法人の設立登記を行いました。

なお、平成22年4月28日付で神奈川県商工労働局産業部産業活性課から公益認定の公示がなされております。

II 事業の状況

当年度は、主たる事業である学生起業家支援事業に加え、事業計画に掲げた創業後アーリーステージにある起業家支援事業として、公募により起業支援金の支給を実施しました。また奨学生OB・OGをつなぐネットワークづくりの端緒とすべく奨学生のOB・OG会を開催しました。

以下各事業の実施状況について報告申し上げます。

1 事業の実施状況

(1) 学生起業家支援事業

(1) - 1 奨学金給付

第7期奨学生（平成26年4月～平成27年3月）は32名を採用。

第8期奨学生（平成27年4月～平成28年3月）は、10月末までの募集期間に42件の応募があり、奨学生選考委員会の選考の結果等により32名を選定。

これに慶應ビジネスコンテストから1名、立命館大学のビジネスコンテスト入賞者から各3名を加え合計で36名を選抜しました。

(1) - 2 学生起業塾

第7期奨学生32名に対しましては、平成26年4月22日を第1回（通算49回）として本年（平成27年）3月3日まで、予定通り6回の学生起業塾を開催しました。3月3日に開催した最終回では「会社」とは「経営者」とはをテーマに、松井理事長によるエールを送る基調講演が行われました。

(2) 青年起業家支援事業

当年度は、創業後アーリーステージにある起業家に対する支援事業として、4月、8月の2回にわたり起業支援金の公募を行い、20名の応募者の中から、起業・創業支援金審査委員会による審査の結果、5事業者を採択、総額5百万円の起業支援金の支給を実施しました。

(3) アントレプレナー教育事業

昨年度に引き続き、横浜ウーマンビジネスフェスタへの協賛を実施しました。

(4) 起業家顕彰事業

「かながわビジネスオーディション」の実行委員会に参加し、当オーディションの審査、表彰等に協力しております。

平成27年2月5日に開催の同オーディション2014には団体賞の一つとして「起業家支援財団賞」を提供いたしました。

この他の顕彰事業としては、昨年度に引き続き、川崎産業振興財団によるかわさき起業家オーディションに協賛、また当年度より横浜ビジネスグランプリ2015への協賛を実施しました。

(5) アントレプレナー教育に関する調査及び研究事業

実施しておりません。

(6) その他

(6) - 1 情報発信についての取組みの強化

事務局通信の配布先を奨学生OB・OG等に拡大しました。

(6) - 2 平成26年6月25日、松井理事長出席のもと、奨学生のOB・OG会を実施しました。

2 管理・運営の状況

特筆すべき事項はありません。

3 重要な契約に関する事項

当年度は、重要な契約は該当ありません。

4 役員会等に関する事項

当年度は、下記のとおり、理事会を2回開催しました。

第1回 平成26年3月11日(定時)

第1号議案 役員を選任等の件

- 第2号議案 平成25年度の事業報告及び収支決算承認の件
- 第3号議案 有限会社松井経営研究所から同社株式の一部の贈与を受ける件
- 第4号議案 奨学金支給規程改訂の件
- 第5号議案 定款変更の件
- 第6号議案 定款第59条株主権の行使に関わる件
- 第7号議案 奨学生選考委員会委員の選任の件
- 第8号議案 起業・創業支援金審査委員会設置並びに審査委員選任の件

報告事項 1件

第2回 平成26年12月18日（臨時）

- 第1号議案 平成27年度事業計画並びに収支予算案の承認の件
- 報告事項 4件

当年度は、下記のとおり、評議員会を2回開催しました。

第1回 平成26年3月11日（定時）

- 第1号議案 評議員、理事、監事選任の件
- 第2号議案 評議員会会長選任の件
- 第3号議案 平成25年度の事業報告及び収支決算承認の件
- 第4号議案 有限会社松井経営研究所から同社株式の一部の贈与を受ける件
- 第5号議案 奨学金支給規程改訂の件
- 第6号議案 定款変更の件

報告事項 3件

第2回 平成26年12月18日（臨時）

- 第1号議案 平成27年度事業計画並びに収支予算案の承認の件
- 報告事項 4件

5 収支及び正味財産増減の状況並びに財産の状態の推移

（単位：千円）

	22年12月	23年12月	24年12月	25年12月	26年12月
経常収益	42,351	82,228	42,999	30,135	23,634
経常費用	51,379	85,752	48,443	28,604	29,084
経常増減額	△9,028	△3,523	△5,443	1,531	△5,451
経常外増減額	222,360	—	—	—	—
一般正味財産増減額	213,331	△3,523	△5,443	1,531	△5,451

一般正味財産	27,335	23,811	18,367	19,898	14,447
指定正味財産増減額	△217,940	△15,640	△5,846	136,066	150,620
指定正味財産	290,040	274,400	268,553	404,620	555,240
資 産	322,432	304,250	288,677	425,125	570,246
負 債	4,966	6,038	1,756	606	558
正 味 財 産	317,375	298,211	286,921	424,518	569,687

- (注) 1. 平成23年12月事業年度までは、「収支計算書」を作成し、財産の状態（資産、負債、正味財産）以外は「収支計算書」により記載していましたが、平成24年度に定款を変更し「収支計算書」を廃止しました。これに伴い「財産の状態」以外は、平成23年12月事業年度以前を含めて、「正味財産増減計算書」により記載しています。
2. 平成24年度12月事業年度の経常収益並びに経常費用ともに前年度比大きく減少しているのは、内閣府受託事業が平成24年3月に終了したことによるものです。
3. 平成25年度12月並びに平成26年度12月の各事業年度の指定正味財産の増加は、基本財産であるアルプス技研の株式の株式評価益によるものです。

Ⅲ 当公益財団法人の課題

当財団は平成19年の設立以後8年間にわたり、学生起業家支援、青年起業家支援をはじめ、公益に資する事業を展開してきました。

その間、平成22年3月には公益財団法人への移行の認定を得た他、内閣府の事業、横浜市都市整備局や神奈川県のお募事業など起業家の支援育成という事業目的に沿った受託事業も手掛けてまいりましたが、これまでの事業活動を通して得られた経験や反省点を踏まえ、今後の財団運営にあたっては下記のような課題を認識しており、順次取り組んでまいります。

1. 奨学生支援のあり方

これまでは、学生の応募が前提となった奨学金の給付が中心となり、優秀な学生を発掘し、育てるというベンチャー育成の視点が乏しかったこと、また奨学生期間が終了後のフォローが不十分であったという反省点を踏まえ、

今後については「特別奨学生制度」の導入等、有望な学生に対する積極的な支援・育成のための施策を検討、展開していきたいと考えております。

2. 奨学生OB、OGとの縦、横のつながりを構築

上記の奨学生期間終了後のフォローが不十分であったとの反省に加え、奨学生OB、OGの中には社会的にも注目されるような人材が生まれているにもかかわらず、そうした優秀な先輩起業家と後輩奨学生とのつながりが希薄で、当財団の起業家育成支援活動に活かされていないとの観点から、奨学生OB、OGとの縦、

横のネットワークを構築し、起業を目指す学生の道標となるようなプラットフォームの構築まで展望していきたいと考えております。

3. ベンチャー支援機関のネットワーク化の検討（中期的課題）

創業ベンチャーへの支援事業は、国、都道府県、関係機関及び大学がそれぞれ取り組んでいますが、横の連携が不十分であり。また利用する側から見て分かりにくいという課題があります。そこで当財団が取り組んでおります学生・若手起業家支援という視点から、支援機関の支援メニューの見える化・相互連携に取り組んでまいります。

短期的には、ビジネスコンテストを継続的に開催している大学へのアプローチをはじめとし、各理事、各評議員からアドバイス頂いた創業支援関連のイベント主催者等へのアプローチにより、大学や創業支援関連団体等との連携構築を視野に入れた活動を展開してまいります。

4. 財務基盤の強化（中長期的課題）

基本財産の積み上げをはじめ、賛助会員の募集等、引き続き財務基盤強化のための施策を検討してまいります。

IV 決算期後に生じた法人の状況に関する重要な事実

記載すべき事項はありません。

以上

事業報告 附属明細書

特に、記載すべき事項はありません。

貸借対照表
平成 26年 12月 31日 現在

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	13,685,830	14,186,722	△ 500,892
未収金	2,228	1,934	294
貯蔵品	4,461	4,450	11
立替金	1,000	0	1,000
流動資産合計	13,693,519	14,193,106	△ 499,587
2. 固定資産			
(1)基本財産			
定期預金(基)	50,000,000	50,000,000	0
投資有価証券	505,240,000	354,620,000	150,620,000
基本財産合計	555,240,000	404,620,000	150,620,000
(2)特定資産			
アーリーステージ特定預金	0	5,000,000	△ 5,000,000
特定資産合計	0	5,000,000	△ 5,000,000
(3)その他固定資産			
保証金	1,312,640	1,312,640	0
その他固定資産合計	1,312,640	1,312,640	0
固定資産合計	556,552,640	410,932,640	145,620,000
資産合計	570,246,159	425,125,746	145,120,413
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	454,552	522,043	△ 67,491
預り金	103,652	84,722	18,930
流動負債合計	558,204	606,765	△ 48,561
2. 固定負債			
固定負債合計	0	0	0
負債合計	558,204	606,765	△ 48,561
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
寄付金	50,000,000	50,000,000	0
受贈投資有価証券	505,240,000	354,620,000	150,620,000
指定正味財産合計	555,240,000	404,620,000	150,620,000
(うち基本財産への充当額)	(555,240,000)	(404,620,000)	(150,620,000)
2. 一般正味財産			
(うち特定資産への充当額)	14,447,955	19,898,981	△ 5,451,026
(うち特定資産への充当額)	(0)	(5,000,000)	(△ 5,000,000)
正味財産合計	569,687,955	424,518,981	145,168,974
負債及び正味財産合計	570,246,159	425,125,746	145,120,413

貸借対照表内訳表
平成 26年 12月 31日 現在

(単位：円)

科 目	調整事業	公益目的事業会計	収益事業等会計	法人会計	内部取引消去	合計
I 資産の部						
1. 流動資産						
現金預金	0	13,685,830	0	0	0	13,685,830
未収金	0	2,228	0	0	0	2,228
貯蔵品	0	4,461	0	0	0	4,461
立替金	0	1,000	0	0	0	1,000
流動資産合計	0	13,693,519	0	0	0	13,693,519
2. 固定資産						
(1) 基本財産						
定期預金(基)	0	50,000,000	0	0	0	50,000,000
投資有価証券	0	505,240,000	0	0	0	505,240,000
基本財産合計	0	555,240,000	0	0	0	555,240,000
(2) 特定資産						
特定資産合計	0	0	0	0	0	0
(3) その他固定資産						
什器備品	0	0	0	0	0	0
保証金	0	1,312,640	0	0	0	1,312,640
その他固定資産合計	0	1,312,640	0	0	0	1,312,640
固定資産合計	0	556,552,640	0	0	0	556,552,640
資産合計	0	570,246,159	0	0	0	570,246,159
II 負債の部						
1. 流動負債						
未払金	0	454,552	0	0	0	454,552
預り金	0	103,652	0	0	0	103,652
流動負債合計	0	558,204	0	0	0	558,204
2. 固定負債						
固定負債合計	0	0	0	0	0	0
負債合計	0	558,204	0	0	0	558,204
III 正味財産の部						
1. 指定正味財産						
寄付金	0	50,000,000	0	0	0	50,000,000
受贈投資有価証券	0	505,240,000	0	0	0	505,240,000
指定正味財産合計	0	555,240,000	0	0	0	555,240,000
(うち基本財産への充当額)	(0)	(555,240,000)	(0)	(0)	(0)	(555,240,000)
2. 一般正味財産						
一般正味財産	0	14,447,955	0	0	0	14,447,955
正味財産合計	0	569,687,955	0	0	0	569,687,955
負債及び正味財産合計	0	570,246,159	0	0	0	570,246,159

正味財産増減計算書

平成 26年 1月 1日 から平成 26年 12月 31日 まで

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益			
基本財産受取利息	12,496	156,664	△ 144,168
基本財産受取配当金	10,200,000	18,020,000	△ 7,820,000
基本財産運用益計	10,212,496	18,176,664	△ 7,964,168
特定資産運用益			
特定資産受取利息	394	0	394
受取補助金等			
受取補助金等振替額	0	3,333,333	△ 3,333,333
受取寄付金			
受取寄付金	13,352,173	8,323,356	5,028,817
雑収益			
受取利息	3,874	4,619	△ 745
雑収益	65,000	297,797	△ 232,797
雑収益計	68,874	302,416	△ 233,542
経常収益計	23,633,937	30,135,769	△ 6,501,832
(2) 経常費用			
事業費			
給料手当	3,372,000	3,719,815	△ 347,815
人件費 (Y S B)	0	600,000	△ 600,000
福利厚生費	0	166,023	△ 166,023
旅費交通費	55,766	107,270	△ 51,504
通信運搬費	68,162	152,883	△ 84,721
消耗品費	38,454	67,053	△ 28,599
印刷製本費	0	157,500	△ 157,500
光熱水料費	138,428	57,346	81,082
賃借料	1,964,182	1,798,844	165,338
諸謝金	260,000	599,580	△ 339,580
租税公課	2,200	213	1,987
委託費	0	879,018	△ 879,018
奨学生奨学金支給	6,150,000	9,885,000	△ 3,735,000
会場費	307,279	1,436,502	△ 1,129,223
セミナー費	0	3,000	△ 3,000
広報費	184,000	150,000	34,000
会議費	196,431	41,084	155,347
派遣料	2,560,219	2,987,811	△ 427,592
支援金	5,000,000	0	5,000,000
雑費	48,600	91,295	△ 42,695
事業費計	20,345,721	22,900,237	△ 2,554,516
管理費			
給料手当	3,948,000	1,447,045	2,500,955
会議費	425,885	289,990	135,895
旅費交通費	4,332	40,010	△ 35,678
通信運搬費	200,930	301,644	△ 100,714
消耗什器備品費	49,248	47,880	1,368
消耗品費	50,422	48,916	1,506
印刷製本費	125,280	0	125,280
光熱水料費	59,326	24,577	34,749
賃借料	841,793	770,934	70,859
保険料	8,380	0	8,380
諸謝金	720,000	744,000	△ 24,000
租税公課	3,363	6,287	△ 2,924
派遣料	1,706,813	1,280,491	426,322
顧問料	374,250	367,500	6,750
雑費	221,220	334,986	△ 113,766
管理費計	8,739,242	5,704,260	3,034,982
経常費用計	29,084,963	28,604,497	480,466
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 5,451,026	1,531,272	△ 6,982,298
当期経常増減額	△ 5,451,026	1,531,272	△ 6,982,298
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
税引前当期一般正味財産増減額	△ 5,451,026	1,531,272	△ 6,982,298
当期一般正味財産増減額	△ 5,451,026	1,531,272	△ 6,982,298
一般正味財産期首残高	19,898,981	18,367,709	1,531,272
一般正味財産期末残高	14,447,955	19,898,981	△ 5,451,026
II 指定正味財産増減の部			
基本財産運用益			
基本財産受取利息	0	145,000	△ 145,000
基本財産評価益			
基本財産評価益	150,620,000	139,400,000	11,220,000
一般正味財産への振替額			
一般正味財産への振替額	0	△ 3,478,333	3,478,333
当期指定正味財産増減額	150,620,000	136,066,667	14,553,333
指定正味財産期首残高	404,620,000	268,553,333	136,066,667
指定正味財産期末残高	555,240,000	404,620,000	150,620,000
III 正味財産期末残高	569,687,955	424,518,981	145,168,974

正味財産増減計算書内訳表
平成 26年 1月 1日 から平成 26年 12月 31日 まで

(単位：円)

科 目	調整事業	公益目的事業会計						収益事業等会計	法人会計	内部取引消去	合計
		学生起業家支援事業	青年起業家支援事業	アントレプレナー教育事業	優れた起業家の顕彰事業	調査・研究事業	共通				
I 一般正味財産増減の部											
1. 経常増減の部											
(1) 経常収益											
基本財産運用益											
基本財産受取利息	0	0	0	0	0	0	12,496	12,496	0	0	12,496
基本財産受取配当金	0	10,200,000	0	0	0	0	0	10,200,000	0	0	10,200,000
基本財産運用益計	0	10,200,000	0	0	0	0	12,496	10,212,496	0	0	10,212,496
特定資産運用益											
特定資産受取利息	0	0	0	0	0	0	394	394	0	0	394
受取寄付金											
受取寄付金	0	1,908,000	1,098,000	146,400	219,600	0	0	3,372,000	0	9,980,173	13,352,173
雑収益											
受取利息	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3,874	3,874
雑収益	0	65,000	0	0	0	0	0	65,000	0	0	65,000
雑収益計	0	65,000	0	0	0	0	0	65,000	0	3,874	68,874
経常収益計	0	12,173,000	1,098,000	146,400	219,600	0	12,890	13,649,890	0	9,984,047	23,633,937
(2) 経常費用											
事業費											
給料手当	0	1,908,000	1,098,000	146,400	219,600	0	0	3,372,000	0	0	3,372,000
旅費交通費	0	53,828	1,938	0	0	0	0	55,766	0	0	55,766
通信運搬費	0	51,450	14,415	919	1,378	0	0	68,162	0	0	68,162
消耗品費	0	22,468	6,740	898	8,348	0	0	38,454	0	0	38,454
光熱水料費	0	98,877	29,663	3,955	5,933	0	0	138,428	0	0	138,428
賃借料	0	1,402,988	420,896	56,119	84,179	0	0	1,964,182	0	0	1,964,182
諸謝金	0	260,000	0	0	0	0	0	260,000	0	0	260,000
租税公課	0	2,200	0	0	0	0	0	2,200	0	0	2,200
奨学生奨学金支給	0	6,150,000	0	0	0	0	0	6,150,000	0	0	6,150,000
会場費	0	295,637	11,642	0	0	0	0	307,279	0	0	307,279
広報費	0	0	0	30,000	154,000	0	0	184,000	0	0	184,000
会議費	0	196,431	0	0	0	0	0	196,431	0	0	196,431
派遣料	0	1,706,813	640,055	85,340	128,011	0	0	2,560,219	0	0	2,560,219
支援金	0	0	5,000,000	0	0	0	0	5,000,000	0	0	5,000,000
雑費	0	48,600	0	0	0	0	0	48,600	0	0	48,600
事業費計	0	12,197,292	7,223,349	323,631	601,449	0	0	20,345,721	0	0	20,345,721
管理費											
給料手当	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3,948,000	3,948,000
会議費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	425,885	425,885
旅費交通費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4,332	4,332
通信運搬費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	200,930	200,930
消耗什器備品費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	49,248	49,248
消耗品費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	50,422	50,422
印刷製本費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	125,280	125,280
光熱水料費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	59,326	59,326
賃借料	0	0	0	0	0	0	0	0	0	841,793	841,793
保険料	0	0	0	0	0	0	0	0	0	8,380	8,380
諸謝金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	720,000	720,000
租税公課	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3,363	3,363
派遣料	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,706,813	1,706,813
顧問料	0	0	0	0	0	0	0	0	0	374,250	374,250
雑費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	221,220	221,220
管理費計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	8,739,242	8,739,242
経常費用計	0	12,197,292	7,223,349	323,631	601,449	0	0	20,345,721	0	8,739,242	29,084,963
評価損益等調整前当期経常増減額	0	△ 24,292	△ 6,125,349	△ 177,231	△ 381,849	0	12,890	△ 6,695,831	0	1,244,805	△ 5,451,026
当期経常増減額	0	△ 24,292	△ 6,125,349	△ 177,231	△ 381,849	0	12,890	△ 6,695,831	0	1,244,805	△ 5,451,026
2. 経常外増減の部											
(1) 経常外収益											
経常外収益計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用											
経常外費用計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
税引前当期一般正味財産増減額	0	△ 24,292	△ 6,125,349	△ 177,231	△ 381,849	0	12,890	△ 6,695,831	0	1,244,805	△ 5,451,026
当期一般正味財産増減額	0	△ 24,292	△ 6,125,349	△ 177,231	△ 381,849	0	12,890	△ 6,695,831	0	1,244,805	△ 5,451,026
一般正味財産期首残高	0	△ 7,530,762	△ 1,273,378	△ 7,840,771	△ 490,951	△ 51,664	37,223,268	20,035,742	0	△ 136,761	19,898,981
一般正味財産期末残高	0	△ 7,555,054	△ 7,398,727	△ 8,018,002	△ 872,800	△ 51,664	37,236,158	13,339,911	0	1,108,044	14,447,955
II 指定正味財産増減の部											
基本財産評価益											
基本財産評価益	0	0	0	0	0	0	150,620,000	150,620,000	0	0	150,620,000
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0	0	0	150,620,000	150,620,000	0	0	150,620,000
指定正味財産期首残高	0	0	0	0	0	0	404,620,000	404,620,000	0	0	404,620,000
指定正味財産期末残高	0	0	0	0	0	0	555,240,000	555,240,000	0	0	555,240,000
III 正味財産期末残高	0	△ 7,555,054	△ 7,398,727	△ 8,018,002	△ 872,800	△ 51,664	592,476,158	568,579,911	0	1,108,044	569,687,955

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 会計基準

財務諸表の作成にあたっては、公益法人会計基準（平成20年新基準）に準拠している。

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

①満期保有目的の債券

償却減価法（定額法）によっている。

②①以外の有価証券

i 時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法によっている。

ii 時価のないもの

取得価額によっている。

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法によっている。

(4) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定期預金（基）	50,000,000	0	0	50,000,000
投資有価証券（基）	354,620,000	150,620,000	0	505,240,000
小計	404,620,000	150,620,000	0	555,240,000
特定資産				
アーリーステージ特定預金	5,000,000	0	5,000,000	0
小計	5,000,000	0	5,000,000	0
合計	409,620,000	150,620,000	5,000,000	555,240,000

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
定期預金（基）	50,000,000	50,000,000	0	—
投資有価証券（基）	505,240,000	505,240,000	0	—
小計	555,240,000	555,240,000	0	—
合計	555,240,000	555,240,000	0	0

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
什器備品	256,738	256,738	0

附属明細書

- 1 重要な固定資産の明細については、財務諸表の注記に記載をしているため内容の記載を省略している。（平20運用指針・13-(5)）
- 2 引当金は残高なし。

財産目録
平成 26年 12月 31日 現在

(単位：円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
(流動資産)	普通預金	横浜銀行本店営業部	運転資金として	13,663,921
		横浜銀行本店営業部	公益目的保有財産	266,349
			基本財産（投資有価証券）の 果実であり、公益目的事業 （学生起業家支援事業）に使用	13,397,178
	定期預金 未収金 貯蔵品 立替金	横浜銀行本店営業部		394
		横浜銀行本店営業部	基本財産（定期預金）の果実	21,909
		日本ペパシヨウ販売	12/1～12/31分	2,228
		手元保管	切手印紙	4,461
	神奈川労働局	労働保険料概算払	1,000	
流動資産合計				13,693,519
(固定資産) 基本財産	定期預金（基）	横浜銀行本店営業部	公益目的保有財産	50,000,000
	投資有価証券	アルプス技研株式34万株	公益目的保有財産であり、 運用益を公益目的事業 （学生起業家支援事業）の 財源として使用している	505,240,000
	その他固定資産			
	保証金	神奈川産業振興センター	入居保証金	1,312,640
固定資産合計				556,552,640
資産合計				570,246,159
(流動負債)	未払金	ソニーファイナンス	通信費	454,552
		大塚商会	事務用品費	8,532
		富士ゼロックス	beatサービス料金	6,561
		富士ゼロックス	コピー使用料	9,504
		ヤマト運輸	通信運搬費	10,515
		イータウン	webサイト更新料	7,235
		横浜銀行	ビジネスダイレクト使用料	8,640
		横浜銀行	振込手数料	2,160
		N T T 東日本	電話代	9,504
		アルプスビジネスサービス	派遣料	11,472
		神奈川産業振興センター	空調・電気料金	361,152
		横浜中税務署	期末未払消費税	17,077
				2,200
		預り金	横浜中税務署	源泉所得税
流動負債合計				558,204
固定負債合計				0
負債合計				558,204
正味財産				569,687,955